



教育 フリースクール 等と連携を図る 考えは

「私の視点」
コロナ禍を契機として全国的に不登校児童生徒が急増しており、本町でも子供たちの将来が心配される。多様な教育の機会を確保する必要があるのではないか。

答弁（教育長） 連携し様子を把握しており今後も継続したい

問 教育の場の多様性を確保するために、各学校では、フリースクール等との連携を図ることは考えているか。

答（教育長） 現在、町立小中学校に籍をおいて民間のフリースクール等に通っている児童生徒は複数名おり、各学校の管理職や教育委員会職員が、連携している施設を訪問して子供たちの様子を把握したり、施設から毎月個別の活動報告を受けたりしている。また、出欠については、指導要録上の出席扱いとしている。

今後も、全ての子供にとって魅力ある学校づくりに努めるとともに、学校外のフリースクール等との連携を継続したいと考える。

問 玉村町教育支援センター「ふれあい」は、年度途中でも児童生徒の受け入れをしているのか。

答（教育長） 年度途中でも随時、見学や体験入室の個別対応をしており、正式入室の時期も様々である。

問 玉村町教育支援センター「ふれあい」の紹介は、誰がどのような形で行うのか。

答（教育長） 欠席が続く児童生徒や保護者との相談の際に、各学校の教員やスクールカウンセラーから紹介をしている。また、各種教育相談機関からの紹介や町広報紙の案内を見て、問い合わせをいただく場合もある。

問 重層的支援体制整備事業における8050問題に代表される引きこもり家庭に対する支援の在り方について問う。

答（町長） 令和6年2月現在、玉村町における

ひきこもりに該当するケースは44件で、うち6件は80歳代の親が50歳代の子の生活を支えるという8050（はちまるごーまる）問題に該当すると思われる。

重層的な支援としては、社会福祉係に在籍するCSW（コミュニティソーシャルワーカー）を中心に、高齢政策係、障がい福祉係、保健センター、子ども育成課、教育委員会等と協議調整を図りながら、横断的に支援を進めることができるようになってきている。

担い手への農地利用の集積・集約化

問 農地利用の集積・集約化は進んでいるか。

答（町長） 令和5年3月末時点の玉村町の担い手への農地集積率は71.4%であり、群馬県の平均値42.4%、中部農業事務所管内の40.3%（伊勢崎市52.4%、前橋市37.6%）を大きく上回っており、農地の担い手への集積は進んでいる状況と考えている。



経営規模の拡大が図られる農地



教育 中学校部活動の 地域移行は慎重 に進めよ

「私の視点」
中学校の部活動は、教育の一環であるということを踏まえ、無理のない地域移行を進めていくべきだ。

答弁（教育長） 学校や地域の現状を踏まえて進めていく

問 近年、少子化による生徒数の減少や教職員の負担軽減、働き方改革などにより、中学校部活動の地域移行が進められている。現在、玉村町の部活動の現状はどうなっているか。

答（教育長） 少子化により生徒数が減少し、運動部では、1校でチームが組めず、他の地域の学校と合同チームで大会に出ている部活もある。また、多くの教員が専門外の部活顧問をしたり、掛け持ちしたりしており、心身に負担を感じる教員もいる。

問 令和5年度の実践研究から見えてきたメリット、デメリットは何か。

答（教育長） メリットとしては、「レベルの高い練習ができる」、「町内2校の合同練習で刺激がある」。また、デメリットとしては、「顧問の先生との指導内容のずれがある」、「練習場所までの距離があり行き帰りが不安である」などの

生徒や保護者の意見もある。

その他、顧問や指導者の視点では、生徒の情報共有や指導方針の一貫性を保つこと、また管理に関する課題などがある。

問 部活動は教育の一環であり、授業では得られない自己肯定感や責任感、連帯感など人間形成の場であるとの教育長の答弁であったが、地域移行で、その点はどのようになるのか。

答（教育長） 悩ましい問題であるが、これまでの部活動の方向性を継承していただき、同じ目的、同じ目標を持って手を携えてやっていきたい。

今後は、部活動に限らず、生涯にわたって運動や文化・芸術的活動に親しめるような環境を整え、成長した子供たちが将来町の指導者となるような体制が実現できればと考える。

子育てに関する条例制定を求む

問 こども家庭センターが開設されるに当たり、町は子育て支援についての基本理念を明らかにし、地域全体で子育て支援をしていくためにも、子育てに関する条例を制定する考えはないか。

答（町長） 情報収集をしながら、町にあった条例制定を検討していきたい。



町ソフトテニスクラブの協力による休日指導 専門的な知識や技術を習得

